

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	131,186	137,710	△ 6,524
預金	863,798	943,782	△ 79,984
流動資産合計	994,984	1,081,492	△ 86,508
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
入居保証金	1,440,000	1,440,000	0
建物付属設備	4	4	0
什器備品	517,540	804,141	△ 286,601
任意積立金	3,918,429	3,918,429	0
加入金等積立資産	82,105,901	88,105,901	△ 6,000,000
その他固定資産合計	87,981,874	94,268,475	△ 6,286,601
固定資産合計	87,981,874	94,268,475	△ 6,286,601
資産合計	88,976,858	95,349,967	△ 6,373,109
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払消費税	0	0	0
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	88,976,858	95,349,967	△ 6,373,109
正味財産合計	88,976,858	95,349,967	△ 6,373,109
負債及び正味財産合計	88,976,858	95,349,967	△ 6,373,109

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備および什器備品ともに定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(3) 割賦購入の什器備品の会計処理

割賦購入の什器備品は、割賦金相当分を未払金として計上している。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,636,211	2,636,207	4
什器備品	4,806,435	4,288,895	517,540
合 計	7,442,646	6,925,102	517,544